

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

連結貸借対照表

（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金		88,063	1. 支払手形及び買掛金		69,132
2. 受取手形及び売掛金		121,208	2. 短期借入金		57,810
3. 有価証券		573	3. 一年以内償還社債		10,000
4. たな卸資産		83,724	4. 未払費用		22,612
5. 繰延税金資産		9,803	5. 未払法人税		6,937
6. その他		16,380	6. 繰延税金負債		445
貸倒引当金		△ 2,148	7. 賞与引当金		8,848
流動資産合計		317,604	8. 製品保証引当金		5,055
II 固定資産			9. 施設利用解約引当金		206
(1)有形固定資産			10. たな卸資産損失引当金		97
1. 建物及び構築物	112,102		11. その他		22,661
減価償却累計額及び	62,038	50,064	流動負債合計		203,807
減損損失累計額			II 固定負債		
2. 機械装置及び運搬具	175,111		1. 新株予約権付社債		28,600
減価償却累計額及び	121,559	53,552	2. 社債発行差金		251
減損損失累計額			3. 長期借入金		12,960
3. 工具器具備品及び金型	113,531		4. 長期未払金		3,806
減価償却累計額及び	94,652	18,878	5. 繰延税金負債		3,479
減損損失累計額			6. 退職給付引当金		2,493
4. 土地		29,005	7. 役員退職慰労引当金		1,625
5. 建設仮勘定		6,494	8. 環境対策費用引当金		317
有形固定資産合計		157,994	9. その他		562
(2)無形固定資産		14,222	固定負債合計		54,097
(3)投資その他の資産			負債合計		257,905
1. 投資有価証券		22,145	(少数株主持分)		83,611
2. 繰延税金資産		7,672	(資本の部)		
3. 長期前払年金費用		11,369	I 資本金		23,623
4. その他		12,478	II 資本剰余金		45,586
貸倒引当金		△ 221	III 利益剰余金		131,309
投資その他の資産合計		53,444	IV 土地再評価差額金		△ 569
固定資産合計		225,661	V その他有価証券評価差額金		4,863
III 繰延資産			VI 為替換算調整勘定		△ 2,524
開業費		0	VII 自己株式		△ 539
繰延資産合計		0	資本合計		201,749
資産合計		543,266	負債、少数株主持分及び資本合計		543,266

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

連結損益計算書

（自 平成17年4月1日）
（至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金	額
I 売 上 高		709,613
II 売 上 原 価		581,016
売 上 総 利 益		128,597
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		83,125
営 業 利 益		45,471
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	800	
2. 受 取 配 当 金	206	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	186	
4. 為 替 差 益	942	
5. 金 型 売 却 益	835	
6. 雑 収 入	2,632	5,604
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	1,508	
2. 金 銭 の 信 託 償 還 損	891	
3. 雑 支 出	2,273	4,673
経 常 利 益		46,402
VI 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	661	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	260	
3. 災 害 保 険 金 収 入	932	
4. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	78	
5. 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	294	
6. そ の 他	265	2,492
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	2,026	
2. 減 損 損 失	7,476	
3. 固 定 資 産 臨 時 償 却	404	
4. 持 分 変 動 損 失	629	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	288	
6. 土 壌 汚 染 対 策 費 用	778	
7. 環 境 対 策 費 用 引 当 金 繰 入 額	317	
8. 施 設 利 用 解 約 引 当 金 繰 入 額	206	
9. そ の 他	602	12,731
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		36,163
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,355	
法 人 税 等 調 整 額	333	11,688
少 数 株 主 利 益		5,604
当 期 純 利 益		18,870

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子法人等の数 81社

主要な子法人等については「営業報告書」の「2. 会社の概況 (6)企業結合の状況 ①重要な子法人等の状況」に記載のとおりです。

なお、アルパイン・テクノロジー・マニュファクチャリング (THAILAND)・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、アルパイン・エレクトロニクス (THAILAND)・カンパニー・リミテッド、上海アルプス・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド、アルプス・ロジスティクス・メキシコ・S.A. de C.V.の3社は新規設立により当期より連結の範囲に含めています。

また、アルプス・エレクトリック・マニュファクチャリング・メキシコ・S.A. de C.V.は会社清算により当期より連結の範囲から除外しています。

(2)非連結子法人等について

非連結子法人等はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする7社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 2社

（持分法適用関連会社）

ニューソフト・グループ・リミテッド

上海ニューソフト・ロジスティクス・ソフトウエア・カンパニー・リミテッド

(2)持分法非適用子法人等及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子法人等は7社、関連会社は9社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等81社のうち53社の決算日は連結決算日に一致しています。27社の決算日は12月31日、1社の決算日は1月31日です。連結計算書類作成にあたっては、12月31日が決算日の27社のうち電子部品事業に属する9社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子法人等については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ……………時価法を採用しています。

③運用目的の金銭の信託……………時価法を採用しています。

④たな卸資産……………当社と国内連結子法人等及びアジアの連結子法人等は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子法人等は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………当社と在外連結子法人等は主として定額法を、また、国内連結子法人等は定率法を採用しています。ただし、国内連結子法人等は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2 ～ 60年
機械装置及び運搬具	2 ～ 13年
工具器具備品及び金型	1 ～ 20年

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当期に機械装置の耐用年数の見

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを毎期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当期より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当期より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。

(追加情報)

耐用年数の変更

当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当期に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当期に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円（うち、臨時償却費404百万円）増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税金等調整前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。

- ②無形固定資産……………定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ②賞与引当金……………従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子法人等及び在外連結子法人等の一部は、支給見込額の当期負担額を計上しています。
- ③製品保証引当金……………当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。また、一部の国内連結子法人等及び一部の在外連結子法人等は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。

（追加情報）

当社は当期において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。

- ④施設利用解約引当金……………当社及び一部の国内連結子法人等は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。
- ⑤たな卸資産損失引当金……………当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
- ⑥退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子法人等は13年）による按分額を費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13～17年、

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

ただし一部の国内連結子法人等は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

- ⑦役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- ⑧環境対策費用引当金……………当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4)連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。

(5)連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）

(ヘッジ対象)

為替変動による損失の可能性のある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で行っており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

これにより税金等調整前当期純利益は、7,476百万円減少しています。

記載方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額

前期まで直接控除方式により記載していました有形固定資産の減価償却累計額を当期より間接控除方式により記載しています。

追加情報

厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び一部の国内連結子法人等は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額（最低責任準備金相当額）を納付しました。

当期における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。

アルプス電気株式会社 第73期（連結）

連結貸借対照表の注記

1. 担保資産

・建物及び構築物	3,576百万円
・土地	4,142百万円

2. 偶発債務

・当社の売上債権流動化に伴う遡及義務	5,689百万円
・債務保証	

連結子法人等以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

保 証 先	金 額	内 容
韓国 I M C (株)	101百万円	借 入 債 務
従 業 員	264百万円	住宅資金借入債務

3. 連結調整勘定

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」233百万円は、「無形固定資産」に含めて表示しています。

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益	103円74銭
---------------	---------

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	18,870百万円
普通株主に帰属しない金額	123百万円
普通株式に係る当期純利益	18,746百万円
期中平均株式数	180,706,124株